

## 海外経済事情

### 米州諸国

#### (1) 米 国

【概況】—鉄鋼スト中止さるも鉄鋼不足激化。

7月15日以来の鉄鋼ストライキは、労使双方の自主的解決をみることなく、10月9日の大統領のタフト・ハートレー法の発動により政府介入という最悪の事態を招き、鉄鋼労組は11月7日以降裁判所のスト差止め命令のもとに強制就労することとなった。この間116日に及んだ長期ストの影響は9月以降かなり広範化し、経済諸指標は目先き全般的に低下を余儀なくされている。予想外のスト長期化とその他産業における労働不安（港湾労組、鉄道労組）などもあって、現在の景気局面の中に若干の不安定要因が導入されたことはいなめない。しかし、設備投資、個人消費の動向など経済の基調には依然強いものがあり、80日間のスト中止期間中に争議の解決をみるものと仮定すれば、明春以降スト後のキャッチ・アップに続き景気はさらに上昇をたどるものとみられる。このため連銀当局も鉄鋼ストにもかかわらず、引続き従来の引締めを維持している。

従来までの鉄鋼争議の経過を顧みるに、経営者側の態度はきわめて強硬であり、就業規則（work rule）の改訂（工場の労働条件、山猫スト、配置転換、能率給制度、休暇、専任権など8項目）および生計費スライド賃上げ条項の廃止を要求し、これによる労働コスト節約分により若干の賃上げを認めるというものであった。これは、近年のコスト・インフレ傾向を阻止し米国商品の対外競争力を強化せんとする会社側の意図に基づくものであって、労使の争点が単なる基準賃金や付加的給付の引上げでなく、組合の既得権たる労働条件や労働慣行にかかわるものであるだけに組合側の反対も根強いものであった。しかもこれらは技術革新の進行に伴って他の多くの産業が直面している共通の問題でもあって、今次鉄鋼争議が労使対決

の天王山として注目されるゆえんである。今までの交渉において双方とも多少の譲歩はみせているものの、労働慣行をめぐる基本的対立は容易に解けそうにない。10月末カイザー社ほか中小2社が単独妥結にはいったが大手メーカーの立場は依然変わらず、今後80日間の冷却期間中の自主的解決もかなり困難視されている。

116日に及んだ鉄鋼ストの影響は、予想以上の広さと深さを示している。鉄鋼在庫はスト前の240万トンから10月末には5～60万トンに著減しており、鉄鋼不足の影響は鉄道・鉱山などの直接関連産業から漸次鉄鋼使用製造業に及び、9月中旬以降自動車、建設、機械器具、車両などの産業に生産削減ないし引延しおよび一時解雇が急増している。これは特に、モデル・チェンジを終わって本格的な新型車生産にはいった自動車産業に著しく、なかんずくG・Mは10月末にはほとんど操業を中止し、クライスラー、フォードも操短にはいつており、10月中の自動車生産は507千台と予定（640千台）を大きく下回った。9月までの経済諸指標をみても、9月の生産指数は149とさらに1ポイント低下、雇用者数も66百万人と7月来停滞を続け、季節調整失業率も5.6%（8月5.5%）と若干悪化、個人所得も9月3,796億ドルと7月以来停滞しており、小売売上げも9月178億ドルと7月をピークにわずかながら減少している。10月には、これら指標はさらに若干の低下を免れないものとみられる。さらに裁判所のスト差止め命令後といえども、鉄鋼生産が80～90%前後の水準に達するのは約1ヵ月後の12月上旬とみられるので、それまでは生産削減・一時解雇がなお進行するものと思われる。そして来春冷却期間終了後におけるスト再開の可能性、冬期における鉄鉱石輸送難などを考慮すれば、各種鋼材の潤沢な供給をみるまでにはかなりの時日を要するであろう。

問題はこのような鉄鋼ストが経済の基調にいかなる影響を及ぼすかであって、早くも一部に警戒的な見方も現われていることは一応注目に値しよ

う。最近発表された第3四半期（7～9月）の国民総生産は年率4,786億ドルで、前期比59億ドル減と景気回復以来はじめて低下したが、これはもっぱら鉄鋼ストを反映した在庫の削減（前期比114億ドル減）によるものであって、個人消費支出、設備投資、政府支出、輸出超過など最終需要は、増加テンポは鈍化したものなお増大を続けたのである。また最近の商務省の試算によれば、7～9月間において第1次金属、鉱業、鉄道を除く産業では鉄鋼関連産業と異なり雇用・個人所得・生産活動は横ばいなし強含みを示している。ことに注目されるのは消費者の先行き確信が強いことであって、たとえば消費者信用の伸びも8～9月とも年率60億ドルと1955年当時を上回っており、10月中の新型自動車の売れ行きは527千台と55年を上回る最高であった。さらに企業家の設備投資意欲も来年にかけて上向きを示している。これらの点からみれば、鉄鋼ストが多少の不安定要因となっているにしても、設備投資、個人消費など経済の内在的要因は依然強調であり、スト後の在庫蓄積もあってさらに景気の上昇をみるものと思われる。

#### 【金融財政動向】——5%中期債の発行成功、金利の騰勢一服。

10月中の金融市場は、引続き引締まりのうちに推移した。鉄鋼ストにより金属関係の資金需要は減少を続けたが、食料加工、クリスマス関係などの季節資金や消費者信用の増大のほか、財務省の新規借入（44億ドル）も加わって、資金需要は全体として引続き堅調であった。この関連銀当局はオペレーションにより自由準備のマイナスを5億ドル前後に維持しており、鉄鋼ストによる景気の足踏みにもかかわらず引締め基調を変えていない。このため加盟銀行の支払準備ポジションは引続き圧力を受けており、貸出需要をまかなうため手持国債の処分が続いている。通貨量は7月に国債の新規発行と関連してかなりの増加をみたが、8、9月と再び低下、9月末現在で年初来ほとんど増加を示していない。

10月上旬、財務省は本会計年度の季節的赤字をまかなうため新規借入44億ドルを行なった。議会が長期国債金利限度（5年以上長期債4¼%）撤廃

を拒否したため、発行条件は4年10ヵ月物5%中期債（22億ドル）と、245日物納税証券（20億ドル、入札金利4.783%）であった。中期債5%は1929年以来の最高であり、納税証券入札金利4.783%もこの種期間のものとしては1921年来の最高であった。財務省が今回の借入に際してねらいとしたのは、第1にこれ以上の国債の短期化傾向（7月末平均期間4年5ヵ月）を阻止し、第2に商業銀行引受けによるインフレ圧力の増大を阻止することであった。中期債に思い切った5%の金利を付したことや、個人・小投資家向けの便宜（現金払いの場合は25千ドルまで満額割当、1千ドルの小額面発行）を図ったのはこのためであった。5%中期債の発行は圧倒的な成功を収め、申込は約130千件、約111億ドルに達し、割当は個人9.3億ドル（110千件）、貯蓄性金融機関6.7億ドル、商業銀行5.8億ドルで、商業銀行以外の引受けは75%の多額にのぼった。その後5%中期債は市場筋により“Magic Fives”と称せられ、1ポイント以上のプレミアム付き（利回り4.7～4.8%）で取引されるなど市場の関心をさらった感がある。このような5%中期債の成功は、有利な発行条件や個人に対するPRの結果でもあるが、基本的には財務省の金融市場に対する借入圧迫が峠を越しつつあり、金利のピークが近いとの市場の予想を反映するものであろう。財務省の借入必要額は今後11月末～12月初めに20～30億ドル、1月初めに若干が予定されているのみで、その後は市場に対して償還超過に転ずる見通しである。

この間一般市場金利は8～9月の急激な上昇傾向の後、10月にはいり横ばい気味に推移した。91日物財務省証券利回りは9月末4.007%から上旬4.262%のピークに達したものの月末は4.002%へ低下、これに伴って商業手形レートも月末4%へ½%引き下げられた。他方長期国債金利は9月末4.21%から10月末4.09%へと若干低下している。これら金利騰勢一服傾向の背景には前述のごとき財務省のポジション好転見込みのほか長期化した鉄鋼ストに由来する不安定要因も見のがせないところであって、この点からすでに金利がピークを過ぎたとする見解ないし期待も生じつつある。しかしながらスト中止後の在庫資金需要と季

節資金需要、さらには財務省の借入圧迫などから、先行きなお若干の上昇も予想されるところであって、今後の金利動向は景気の推移とからみ、この際特に注目されるところである。

## (2) カナダ

### ——景況は引続き上昇——

本年第2四半期のGNPは、前年同期比7.5%、前期比2%いずれも増加し、347億カナダドルと史上最高を記録した。これは、消費支出、財政支出の増加、輸出の好調、米国の鉄鋼、銅のストを見越しての事業在庫の増大に基因するものである。

第3四半期にはいり、季節調整済後の生産指数(1949年=100)は、7月162.6、8月163.3と6月(164.6)よりやや低下したが、前年(7月151.8、8月150.3)に比すれば、依然高水準を維持している。本年の卸売および小売販売状況はいずれも好調であり、本年7月および8月の卸売販売高は、前年同月に比し、それぞれ11%、8%の著増、小売販売高はそれぞれ7%、2%の増加を示した。小売販売については、特に乗用車の売れ行きが目立っている。生産の増大を反映して雇用は著しく増加し、9月の失業者数は213千人に減少した(本年最高1月の538千人)。このため勤労所得は6月1,529百万カナダドル(史上最高)、7月1,508百万カナダドル、8月1,520百万カナダドルと、依然高水準を続け、消費支出堅調の基盤となっている。

第2四半期まではほぼ横ばいを示していた消費者物価指数は、第3四半期にはいり住居光熱費を主因に上昇傾向を現わし、9月には食費の上昇も加わり、127.1(1949年=100)と、史上最高を記録したことは注目される。しかも本年度の財政収支実績は、4～8月において、収入2,069百万カナダドル、支出2,134百万カナダドル、差引165百万カナダドルの大幅赤字を示した(前年同期16百万カナダドル黒字)。このためカナダ銀行は、景気過熱予防のために昨年未来採られてきた金融引締め政策を依然堅持している。商業銀行貸出しも事業貸出を中心に年初来10億ドルの増大を示しており、商業銀行はこれをまかなうため、day-to-day loanの

回収、手持政府証券の売却(年初来7億カナダドル)を行っており、金融は著しく逼迫、91日物大蔵省証券利回りは、8月中旬年6.16%と史上最高を示し、これにスライドする公定歩合も6.31%の高水準に達した。しかしその後大蔵省証券利回りは、政府による大蔵省証券の毎週発行額削減によって一時急激に下落し(8月末年5.33%)、以後おおむね5%台にとどまっている。

カナダの貿易は、4月以降の景気上昇に伴い輸出入とも好調を示しているが、特に1～8月間の輸出額は3,722百万カナダドルと、前年同期比15%の著増を示した。これは、おもに対米国向け木材、鉄鉱石、非鉄金属の輸出増大に基づくものである。かかる輸出の好調に加え、米国および西欧からの直接投資、短期資金による外資流入も順調であるため、カナダの金・米ドル保有高は9月末1,938百万米ドルと年初来の最高を示すとともに、9月中旬以降カナダの対米為替相場は1カナダドル対1.05米ドルと堅調に維持されている。

なおカナダでは、米国の鉄鋼ストの影響が次第に浸潤し、米系2自動車会社では、10月に11千人の休職を発表したが、冬期の失業増加期を控え、今後の失業増加が懸念されており、このため政府では、建築工事を中核とする連邦政府特別冬期事業計画をたてるなど、その対策に苦慮している。

## 欧州諸国

### (1) 英国

#### ——総選挙後の景況はますます活発化のきざし——

【国際収支】 10月中のポンド地域金・外貨準備は93百万ポンド減少し、月末残高は1,080百万ポンド(3,024百万ドル)と年初来の最低を示した。米国輸出入銀行返済91百万ポンド、EPU関係負債決済4.5百万ポンド、欧州基金出資1百万ポンドを調整すれば、ネットでは3.5百万ポンドの増加となるが、7～9月の支払期を終えた後のことだけにやや意外とされている。

かかる事情を反映して、保守党の圧勝により強調に転じていたポンド直物相場は10月末より弱含みの傾向を示し、11月にはいり一時(5日)280.23セントまで低下したが、先物需要が依然強い(5

日の3ヵ月先物相場は0.56セントのプレミアム)点からみて、ポンドの基調が懸念されるまでには至っていないものと思われる。

9月の貿易収支は、輸出が257.9百万ポンドと前月比6.8百万ポンドの減少、輸入が330.2百万ポンドと前月比25百万ポンドの大幅増加を示したため、貿易赤字は72.3百万ポンドと年初来最高の赤字を記録した。これは、9月に赤字が増加するのは例年の傾向ではあるが、輸出が例年の減少額の半分以下にとどまったのに対し、例年微増にとどまる輸入が国内景況の上昇を映じて大幅に増加したためである。

1～9月間の輸出実績をみると、米国向け(436百万ポンド、前年同期比25%増)、欧州向け(共同市場諸国向け8%増、欧州自由貿易連合諸国向け5%増)の増加がスターリング地域向けの減少(前年同期比7%減)を補っているため、総額では前年同期比2.5%の増加となっている。

英国はIMFおよびガット総会における世界的な貿易自由化の趨勢に対処して11月4日輸入制限の大幅緩和(要録参照)を行なったが、IMFおよびガット総会を通じて輸入制限および差別撤廃の強い要請があったとはいえ、かかる思い切った措置を採りえたのは、昨年末の通貨交換性回復以来米国向けを中心とする輸出の好調持続により英国が国際競争力に対する自信を強めるに至ったからにはほかならない。米国の金流出が現在以上に続くとするれば、米国としても輸入制限、海外援助の削減を余儀なくされ、これがかえって世界経済の安定的拡大を害し、ひいては英国の輸出にも影響を与えることになるであろう。今回の措置が採られるに至った事情もこの辺にあるのであって、これによって英国の輸入は今後ある程度促進されることとなるであろうが、国内景況がすでにかなり高水準に達しているおりから、結局今後の輸入動向を左右するものは国内経済の拡大速度いかににかかっているものといえよう。

**【経済動向】** 9月の生産指数は112～113(1954年=100)と8月に比しおおむね横ばいを続け、前年同月比7%の高水準を示している。景気のペースメーカーである自動車産業は9月の週平均生産高が24,348台と4月のピークを800台下回っ

ているものの11月にはピークを更新するものと予想されており、Vauxhall Motorsでは鉄板不足のため5%操短を余儀なくされている。このような一部供給資源の不足は主として米国の鉄鋼ストの影響によるものである。現在までのところ国際収支が悪化した55年当時のごとき生産能力あるいは労働力の不足はみられない。したがって今後、これまでの数量景気の状態が過熱化の方向に進むか否かは総選挙後の経済活動に加えられる刺激の程度いかにによって決せられる。

保守党の圧勝に終わった総選挙後の株式市場は空前のブームを呈し株価(1935年7月1日=100)は総選挙前(10月7日)の266.9から11月2日には302.6と史上初の300台に乗せ、出来高も年初来選挙日までの1日平均15千株が選挙日の翌週は29千株とほぼ倍増(10月末週は24千株)を示した。またFBI(英国産業連盟)などの予測調査に弱気を示した設備投資も選挙後には活発化の気運がみられる。すなわちBMC、英国Ford、Rootesなどの自動車会社が相次いで投資計画を発表、主要機械メーカーからの最近の報告によると選挙後機械の受注も着実な増加傾向を示している。

上述のごとき一連の動向をいち早く察知したエイモリ蔵相は11月3日の議会演説で次のごとき警告を行なった。すなわち、同蔵相は最近における急速な経済の拡大にかんがみ、景気を過熱させないよう今後の景気動向を慎重に観察する必要があるとし、過剰需要が発生すればいつでも引締め対策を採る用意がある旨の警告を発した。同蔵相は好況を維持するためにはまず労使双方が節度と責任ある行動をとることが必要であるとして、その協力を要望した。

一方金融の動向は、10月中銀行貸出65百万ポンド増(残高2,819百万ポンド)、預金170百万ポンド増(残高7,209百万ポンド)と残高はいずれも従来の最高を記録した。本年上半期の貸出はほとんど消費金融に向けられたため預金の増加を伴わなかったが、ここ2ヵ月来預金の急増により商業銀行としても今後の貸出増加をささえるに十分な流動資産を持つに至っており、今後金融政策の動向が注目される。

## (2) 西ドイツ

—ブンデスバンク景況過熱化防止のため、公定歩合・支払準備率を引上げ—

【経済動向】 秋の上昇期にはいった9月の生産活動は順調な拡大を示し、前月を7.6%、前年同月を7.4%上回った。景気上昇要因として設備投資のウェイトが一段と高まってきていることが注目される。設備投資の最大の動機は労働力の払底に対処するための、合理化投資にあるとみられており、この傾向は建築部門における企業用建築受注の増大（前年同月比+10%）、機械受注の増大（+31%）などに顕著にみられる。しかし一方在庫投資も依然活発であり、多くの部門で生産者在庫は正常水準以下に低下し、納期の延長が生じており、さらに建築ブーム（建築認可高+3%）、輸出受注の好調（+40%）も依然続いている。

かかる情勢から需要はほとんど全産業部門にわたってきわめて強く、3月以降、おおむね各月前年比+20%のペースに推移してきた産業受注は8月+25%、9月+34%とさらに増大を示した。特に最近における受注の増大に、実需に基づかぬ物価先高見越しの思惑要素が相当作用するに至っているとみられることはきわめて問題であろう。

失業者は観光シーズンの終了など季節的要因により微増して10月末197千人、失業率1%となったが、もとより労働力不足の基調に変化はない。秋の賃上げがまだ全般的に行なわれるに至っていないため、年初来の賃金増加率は表面3.2%（前年5.7%）にとどまっているが、割増払いなどの通例化により実質賃金はかなり上昇しているものとみられ、今後の賃金改訂において、かなりの引上げは避けられない情勢となっている。

物価は大勢前月同様強含み横ばいに推移しているが、生計費指数は繊維などの値上りからジリ高（+0.2%）を続けており、これが賃上げに及ぼす影響も無視できないところである。

以上のような西ドイツ経済の現状は、一部を除きなお過熱化の状態にあるとは認められないが、労働市場の窮迫、思惑受注の増大による需給バランスの喪失の危険などにより物価への圧迫は次第に強まりつつある。物価上昇については特に昨年

の景気停滞期を通じ、管理価格のため物価が繊維などを除き下がっていない（工業製品生産者価格1958年中+0.7%）ことが十分考慮される必要がある。ブンデスバンクが10月22日発表した金融引締め措置（要録参照）は、かかる現状にかんがみ、景況上昇を全面的過熱化に至らないうちに阻止せんとするものであるが、前回の引締め（56年3、5月公定歩合各1%引上げ、3.5%から5.5%へ）に比べてきわめて早めに手が打たれた点、ブンデスバンクの政策の一段の前進を示したものといえよう。

【金融市場】 9月中の西ドイツ金利の急騰により、西ドイツ・米国の市場金利差は著しく縮小し、月末以降短期資金の流出は次第にやむに至っている。これを90日物政府短期証券についてみると、西ドイツのレートは9月中 $\frac{3}{4}$ %に及ぶ引上げが行なわれ、このため米国レートの上昇にもかかわらず、両者の差は8月末の1.89%から9月末以降は1~1.2%に縮まり、ドル為替の直先相場の開きを考慮すれば、米国での資金運用はもはやほとんど有利ではなくなった。かような資金流出の停止と財政支払を主因に9月末窮迫を示した金融市場は更月後にわかに引緩み傾向強まり、月中10億マルクにのぼるブンデスバンクの市場証券売却およびブンデスバンク貸出残高の2億マルク減少にもかかわらず、月初3%を上回ったコールレートは下旬には2%を下回るに至った。しかしながら、月末に至るや、銀行の支払準備義務充足のための資金需要から市場は急転して引き締め、コールレートは一挙に公定歩合のレベルまではね上り、これと、公定歩合引上げによる内外市場金利差の一段の縮小から金融機関の海外資金引揚げの気運が強まった。ブンデスバンクはこれを阻止するため直先相場の開きを縮小する目的をもって、10月29日、8月末以降中止していたドル先物相場への介入を $\frac{1}{2}$ %のレートをもって再開し、翌30日には同レートを $\frac{1}{4}$ %へ、さらに11月3日には $\frac{3}{8}$ %へ縮小した。

【貿易・国際収支】 9月の貿易は輸出入とも前月を上回り、輸入30.3億マルク（前年同月比+14%）、輸出35.8億マルク（+11%）、収支尻の黒字も5.5億マルクに増大した。かかる貿易収支

の好調と資本流出の減少から、金・外貨準備は10月15日現在5,256百万ドルと再び増大傾向をたどっている。

### (3) フランス

—貿易の自由化進む、景況は順調に推移—

**【貿易・為替】** 9月の貿易収支は引続き78億フランの黒字を記録、金・外貨準備も10月中対外債務返済15百万ドルを行なった後、なお54百万ドルを増加して月末には1,911百万ドルに達した、かかる国際収支の引き続き好調を背景に、政府は10月末、チェース・マンハッタン銀行ほか20の米国銀行団からフラン切下げ時に取り付けた2億ドル、期限2年のスタンドバイ・クレジットを未使用のまま期限前に解約する一方、引続き貿易・為替の自由化を積極的に進めた。すなわち10月10日にはさきの日仏貿易取決めに基づく対日輸入最低税率適用品目の拡大(茶、種油、魚類、紙、カメラなど約50品目)、24日、ドルおよびOECD地域を除く42か国からの特定産物に対する量的輸入制限撤廃、28日、外国旅行者持出外貨制限の緩和(1人1年5万フラン相当額を15万フラン相当額に拡大、同時にフラン貨の持出制限も2万フランから25千フランに緩和)、さらに11月5日にはドルおよびOECD地域からの繊維品、建築資材、家庭用器具などの輸入制限撤廃ないし緩和措置を行なった。これら措置は、IMFおよびGATT総会を通じて、世界の貿易自由化気運が一段と高まりつつあるおりから、大国として世界の大勢に遅れないための配慮と、基本的にはフランス経済の国際競争力が強まり、今後の国際収支にも不安がなくなったことによるものである。ピネー蔵相は11月6日の国民議会で「対ドルおよびOECD地域からの工業製品輸入制限は2年以内に全廃されよう」とさらに貿易自由化を進める方針を明らかにしており、今後の動きが注目される。

**【経済情勢】** 9月の物価は農産物中心に依然強調を続け、生計費指数が8月に引続き法定最低賃金改訂点を上回ったため、法定最低賃金スライド法の発動をみ、11月1日法定最低賃金は従来の時間当たり156フランから160.15フランへ、2.66%引き上げられた。政府は従来の物価対策に加え、電

気、ガスなど公益事業料金引下げを検討中である。しかし、今回の物価騰貴は干ばつによる農産物の値上りが主因で一時的なものであり、また現在のフランスは物価対策として緊急輸入を行なうに十分な外貨準備をもっていることから、経済安定計画実施以前のごとき賃金、物価の悪循環は避けられるものとみられている。

金融情勢も国際収支の好調を映じてきわめて緩慢で、10月末のフランス銀行貸出は1兆4,330億フランと、前月比550億フラン、年初来8,200億フランをそれぞれ減少した。このためコール・レートは10月23日一時2.85%と異例の低率を記録したが月末には4%に復した。

このほど来年度予算案(要録参照)が発表されたが、予算規模決定の基礎とされた来年度フランス経済の見通しでは、生産投資は本年の増加率0%から来年は6%へ伸び、生産増加率も本年の1.5~2%から来年は5%が見込まれている。すでに8、9月の鉱工業生産は、鉄鋼、自動車の好況、繊維工業の立直りなどから前年同月をいずれも7%上回り、上の見通しを上回る生産増が予想される状態であり、予算案に示された健全予算堅持の方針もあって、来年のフランス経済はダブル首相のいわゆる“繁栄の年”の実現が期待される。かくてフランスは欧州共同市場内における地位をますます強固にするとともに共同市場の完成を促進する力となっているが、10月13日の共同市場外相会議においても、ウイニ・ベルギー外相から、共同市場の準備期間12~15年を6~8年に短縮し、将来“ヨーロッパ”ないし“ユーロニット”と称する統一通貨単位を設定、6か国の経済的統合を促進する提案が行なわれた。同提案は時機尚早であるとし正式の議題には採択されなかったが、共同市場の順調な進展と将来の方向を示唆するものとして注目される。

### (4) ソ連

10月27日から31日までソ連最高会議が開催され、①1960年ソ連国民経済発展計画(コスイギン副首相兼 Gosplan 議長)、②1960年度ソ連国家予算(ガルブゾフ財務次官)、③国際情勢とソ連の外交政策(フルシチョフ首相兼党第1書記)に

ついてそれぞれ報告が行なわれた。それによればソ連経済の近況は次の通りである。

**【本年度計画の達成状況】** 1959年のソ連工業生産は昨年比12%（注）（うち消費財10.5%）の増加率を示し、目標増加率7.7%を上回る見込みである（要録参照）。

（注） 共和国別（1～9月）にみると、ロシヤ11.5%、ウクライナ12%、ベロルシヤとウズベキスタン13%、カザフスタン15%となっており、シベリヤ、中央アジアなど東部地方の開発の度合を示しているが、特にクラスノヤルスク地方、イルクーツク、ノヴォシビルスク両州の発展が顕著である。

主要生産物のうち金属、電力、石油、ガス部門は生産高、増加率ともにソ連史上最高の水準に達した模様である。特に石油・ガスの増産は著しく、燃料バランスに占める石油・ガスの比重は、昨年の31%から35.3%へと伸びている。化学工業（特に合成物質）投資は70%増大した結果、その立ち遅れは克服されつつあるとみられ、また機械製作部門の生産が14%の増加を示しているのは、機械化促進問題が7ヵ年計画の成否にとって重要な意義をもつだけに注目されよう。

また工業における労働生産性の上昇が顕著である旨が強調されているが、ソ連の3工場を訪問した米国の Melman 教授はソ連の工作機械生産の労働生産性は西欧に比し3～4倍の水準にあると指摘したと報ぜられている。

次に農業をみると、ソ連欧州地域の干ばつのため穀物収穫高は昨年の85億ブード（140百万トン）を割ったが、平年作水準を維持したといわれる。畜産業は飼料の増産に伴い、順調に推移し、10月20日現在の国家への販売高は昨年同日比、肉43%（1.7百万トン）、ミルク15%（2.8百万トン）、羊毛15%（43千トン）方増加している。

農業面で解決を迫られている緊急課題は機械化と電化の促進であるが、現在の水準は米国農業に遅れることはなほだしく、対米経済競争の観点からもその促進には格別の関心が払われ、各種農業増産措置が実施されている。しかし、トラクター1台当り収穫面積をみると、ソ連の機械化率は米国の1/5、電力消費量では1/5.5という状態にある。

最高会議の地方代表の討論でも、農業の機械化と地方発電所の建設をいっそう重視すべきことをゴスプランに要請している。

消費生活は全般に向上しているが、衣料、文化生活用品の不足はなお解消されていない。ソ連はここ1年来、消費水準の向上措置を相次いで実施してきたが、さらに10月16日、文化生活用品ないし生活必需品の増産と品質改善に関する決定が発表された。これは不足のはなほだしい耐久消費財を中心とする各種の商品を対象としたもので、テレビ、洗たく機、冷蔵庫、ミシン、掃除機、ピアノ、肉挽器、陶磁器、ガラス器、プラスチック製品などに及んでいる。主要なものの生産目標を示せば次の通りである。

	1958年	61年
総額(販売価格)	455億ルーブル	646億ルーブル
冷蔵庫	359.6千台	796千台
洗たく機	463 "	1,215 "
ミシン	2,685.6 "	3,470 "
掃除機	246 "	510 "
テレビ	979.3 "	1,928 "

今回の決定は、国民の消費需要の増大に生産が追いついていない現状に対する批判に答えたものと思われる。

また、急速な工業発展と併行して、住宅と文化施設の建設にいっそうの考慮を払うよう要請されている。

**【1960年経済発展計画】** 来年における工業生産の目標増加率は8.1%（生産財8.8%、消費財6.4%）である。これは7ヵ年計画の年率8.6%より低い、本年の目標7.7%よりはいくぶん高い。また労働生産性は5.8%（建設部門7%）の上昇を見込んでいる。主要物資の生産高目標は次の通りである。

		(1959年比増)
鉄鋼	65百万トン	5百万トン
石油	144 "	15 "
ガス	530億立方メートル	116億立方メートル
電力	2,910億キロワット時	11.2%

上記のほか機械製作・金属加工（12%増）、プラスチック（20%増）、化学繊維（17%増）の増産も著しく、また燃料革命の進行度合を示す燃料

バランスにおける石油・ガスの割合をみると、今年の35.3%から38.7%へ伸びているのが注目される。特に1960年においては燃料の国内需要は完全に充足され大量の輸出が見込まれている。ソ連石油輸出はここ数年来飛躍的に増加しているが（調査月報、34年9月号参照）、この点に関する西欧の関心はさらに高まるものと考えられる。

国家投資総額は11%増加し2,555億ルーブルと見込まれているが（このほか、企業自己資金を加えると総額5,520億ルーブル）、このうち化学へ30%、冶金へ20%、石油・ガスへ15%、機械へ30%がふり向けられる。また総額の40%（1,000億ルーブル）が東部地方に投資される点は7か年計画の基本線に沿っており、したがって1960年に建設にはいる主要工場も東部地方に重点的に配置されている。

次に農業総生産は最近5か年間（1954～58年）年率8.6%の増加率を示してきたが、60年もこの水準を維持できるとみられ、穀物収穫高は93億ブード（150百万トン）を見込んでいる。この数字は7か年計画の最終目標が100～110億ブード（180百万トン）であるだけに過大なものとみるむきもある。またミルクの生産目標72百万トンが達成されれば、国民1人当りの消費量（336キログラム）で58年の米国水準（330キログラム）を上回るものと予想されている。

これらの計画目標を達成するためには、播種面積の拡張、その農作物構成の改善（とうもろこし畑の拡張など）が必要であるといわれる。1954年以降実施中の未開墾地の開発とソフホーズの建設は、さらに来年も続行される模様である。したがって農業生産高に占めるソフホーズの割合も逐年伸びており、60年における国家の調達高は、穀物の38%、野菜の47%、肉の31%、ミルクの25%を占めるものとみられる。

次に国民生活をみると、国民所得9%の上昇をはじめ、各種保障関係支出は1958年比14%増大し総額2,440億ルーブル（国家予算、企業資金の合計）になる見込みである。小売販売高は7,650億ルーブル（500億ルーブル増）に伸び、中でもテレビ70%、冷蔵庫60%、洗たく機95%、家具48%の大幅な販売増加が予定されている。さらに住宅

建設には、国家予算中国民経済投資総額の25%（640億ルーブル）がふり向けられ、この結果都市住宅2.4百万戸（10百万人分）、農村住宅1百万戸の建設が予定されている。

これら物的な面での向上と並んで、1960年には全労働者について7～6時間労働制への移行と賃金調整が完了し、またソフホーズにおいても賃金調整が開始されることになっている。

来年における対外経済関係についてみるとまず外国貿易では1960年の輸出入総額は58年比25%増大することを目標としているが、うち機械の輸出は総額の21%（58年は18.5%）を占めている。これは、今日までのソ連の対外援助の中で機械設備が大きな割合を占めていたことと関連して注目されるものであるが、対外技術援助の対象も来年は総計383件（うち共産圏に288、後進国に95）が予定され、被援助国も22か国に上っている。

ソ連・東欧諸国相互間の国際分業はさらに推進され、ソ連からは重工業生産物、綿花、穀物などが、東欧諸国からは化学、精密機械、消費財が供給される。

**【1960年度国家予算】** 来年度予算は1960年計画の控え目な性格を反映し、特に目立った増加を示していない（要録参照）。すなわち歳出入とも6%の増大にとどまり、国防費が据置かれたほか主要項目は多少増額されているが、本年度に比較すればそのふえ方は小さい。また国家予算に占める「共和国予算」の比重は逐年増大傾向にあったが、来年度についても同様のことがいえる。

まず総額でみると、歳入総額7,730億ルーブル、歳出総額7,458億ルーブル、歳入超過272億ルーブルである。歳入の大部分を占めるのは社会主義経済収入であり7,026億ルーブルと前年に比し466億ルーブルの増加となっている。このうち取引税（3,176億ルーブル）と利潤控除（2,031億ルーブル）が大半を占めている。後者の増加している反面、前者の減少しているのが目立っている。国民からの租税収入は572億ルーブルで、歳入総額に占めるその比重は本年度の7.8%から7.4%へ縮小している。さらに予算審議の際、住民税の廃止に関する新立法の立案が明らかにされたことは注目される。

また歳出総額のうち国民経済費は3,285億ルーブルで、総額の44%を占める。これに国营企業の自己資金を加えると5,224億ルーブルとなるが、このうち工業へ2,791億ルーブル、運輸・通信へ5,740億ルーブル、農業へ506億ルーブルが支出される。社会文化費2,478億ルーブルのうち科学研究費は326億ルーブルで約15.4%増大しているが、この増大は本年度並みであり特に大きいとはいえない。本年度において戦後最低となった国防費は961億ルーブルに据置かれ、総額の12.9%（本年は13.6%）となっている。

なお、ソ連の国家予算は「連邦予算」と「連邦共和国国家予算」とに分れ、後者はさらに共和国予算、地方予算に分れるが、これらを統合したものが単一国家予算——ソ連国家予算——である。ソ連国家予算のうち従来は「連邦予算」の比重が大きかったが、共和国の権限拡大に伴い、最近では「共和国予算」の比重が大きくなってきており、1960年度予算でも歳出総額に占める共和国予算の比重は52%（59年48.5%）となっている。

## アジアおよび大洋州諸国

### (1) 概況

【輸出品市況】 東南アジアおよび大洋州諸国の主要輸出品価格は、10月にはいりゴム、錫、コブラ、羊毛、綿花、ジュートなどが軒並み反騰に転じ、低落をみたのは砂糖などごく一部の商品にとどまった。このほぼ全面的な輸出品価格の上昇は、欧米諸国の需要増大と一部に供給の減少ないし思惑的動きが加わったためとみられる。特にゴムは、月央から米、英両国の備蓄在庫放出が開始されたものなお続騰し、月末にはスエズ動乱時をも上回る1955年末以来の高値となった。また錫は10月以降輸出割当が緩和されたがなお堅調を示し、コブラも底堅い動きをみせている。羊毛は本格的買付期を迎えて反騰、茶も需要期にはいり需給状況は一段と改善されている。

【外貨事情】 東南アジア諸国の外貨事情は、輸出の季節的増大を背景として8月以降再び増加傾向に転じている。すなわちアジア主要11か国中央銀行保有外貨は4～7月間減少をみたあと、8

月には48百万ドルを増加し、月末では2,561百万ドルと前年同期を1億ドル方上回るに至った。9月はインドネシアが増加したほかインド、パキスタンもほぼ横ばいに推移している。一方、豪州では、7～8月には羊毛輸出の季節的減退から外貨も減少したが、9月にはいり再び31百万ドルを増加、ニュージーランドは9月にやや減少したが、なお前年比7割増の高水準にある。

【経済・金融情勢】 インド……生産、輸出ともに漸次好転しつつあるが、10月以降の本年度下期の輸入計画では、輸入総額は前期並みの水準に押えられ、また資本財、工業原料が優先されるなど経済開発、輸出振興などが輸入面においてもいっそう考慮されている。

パキスタン……革命政府による輸出振興措置により、4月以降輸出も伸長しているが、同国の主要輸出品である綿花は水害による減産見込みから今後の輸出見通しが必ずしも明るくないため、政府は最近、綿紡績、ジュート加工業など第2次輸出産業の育成に乗り出している。

インドネシア……8月下旬実施された通貨措置に引続き政府は財政支出の削減、生産、輸出、運輸など重点部門に対する融資の指令、衣料管理本部の設置など、相次いで経済安定化措置を進めているが、経済情勢は依然不安定の域を脱していない。通貨発行高も通貨措置直後から10月末までに収縮額の半ばに達する42億ルピアを再度増発した。

マラヤ連邦……ゴム、鉄鉱石の生産が順調のほか、錫生産も輸出割当の緩和により今後増加が期待されている。また本年上半期の輸出はゴムの著増を主因に前年を2割方上回り、貿易収支は大幅に改善された。

豪州……輸出は羊毛の季節的減少を主因に一時やや伸び悩んだが、最近羊毛の輸出期が到来したうえに、亜鉛、鉛など非鉄金属の輸出増大もあって再び増勢に転じた。本年度の羊毛収獲量は前年比6%増と見込まれているだけに、今後輸出は一段と増勢をたどるものとみられている。

ニュージーランド……羊毛、酪農品などを中心に輸出事情は引続き改善されており、これを反映し本年の輸入計画は再度の緩和をみたが、このほ

ど発表された明年の輸入計画でも、輸入総額が本年の1割増となったほか、ドル輸入の差別待遇がほとんど撤廃された。かかる経済情勢の好転を背景に準備銀行は月央、公定歩合の引下げを発表、従来からの金融引締め政策は緩和の方向に転じている。

中 共……8月以降再度積極的に増産を図っているが、工業生産は9月末までに1,114億元と本年度計画の76%を達成し、特に鉄鉄、鋼塊、石炭、発電、綿糸布などはいずれも昨年年間実績を上回った。一方農業生産は今夏の災害にかかわらず食糧および綿花が年度計画を達成する見込みである。かくて昨年比工業26%、農業10%増を目標とした本年度計画は十分達成されるものとみられている。しかしながら軽工業を積極的に発展させるためには、その基礎をなす農業の一段の発展を確保することの必要が明年度の方針として強調されている。

## (2) 東南アジア諸国の最近の貿易動向

東南アジア諸国の貿易は、本年上半期においては輸出3,118百万ドル、輸入3,621百万ドルと、前年同期の各国外貨事情が悪化の一途をたどっていたところの実績に対比すれば、輸出は6.9%増、輸入は7.2%減となり、入超額も503百万ドルで前年同期の984百万ドルのはぼ半分にとどまり、貿易事情は著しく改善されている。また下半期の貿易も、原料品市況が引続き回復傾向をみせているうえに、茶、ジュート、綿花など本格的輸出期にはいる商品が多い事情からみて、輸出はなお増加歩調をたどるものとみられるが、輸入は先進国の援助いかに大きく影響される面が強いはいえ、4月以降の増加事情よりみて資本財を中心に徐々に増加するものとみられる。

いま、東南アジア主要国の数字が明らかとなっている本年第2四半期の貿易実績を概観し、同時に外貨準備高の増減との関係をみれば次の通りである。

すなわち、第2四半期の貿易は、輸出入とも第1四半期実績を大幅に上回り、特に輸出の伸長が顕著で四半期間輸出実績では昨年以來の最高を示している。このため入超幅も縮小し貿易の基調は

一段と改善をみた。

まず輸出は、第2四半期中1,666百万ドルと前期比214百万ドル、前年同期比281百万ドルの増加となり特にインドネシア、マラヤなど6か国は四半期としては昨年来の最高を示した。このような輸出の好転は、最近の原料品市況回復による輸出価格の上昇、一部季節性もあつての輸出量の増大、さらには仲継貿易の伸長などの事情を反映したものである。すなわち、主要輸出品のうち、ゴムは西欧先進国の需要増大を主因に前期を1割方上回り、また石油もインドネシアにおける輸出の回復によって顕著な増加を示した。このほか茶とジュートは季節的に減退したものの、錫、コブラ、米（ビルマ）などは引続き増加傾向にある。また仲継貿易は、シンガポールではマラヤ、インドネシアとの貿易の伸長により、香港では繊維製品を中心とする対米輸出の増大によって、それぞれ前期を2割方上回る増加に転じている。

他方輸入も、期中1,910百万ドルと昨年来最低であった第1四半期に比べ200百万ドル、前年同期に比し42百万ドルの増加となった。このように輸入が増勢に転じたのは主として、①生産の上昇

### 主要商品の輸出実績

(単位・百万ドル)

区 分	1958年				1959年		主要輸出国
	1/4	2/4	3/4	4/4	1/4	2/4	
米	101.3	101.2	66.7	57.2	74.5	83.6	ビルマ、台湾、タイ、ベトナム
綿 花	12.9	16.1	15.4	9.0	9.0	9.0	ビルマ、パキスタン
茶	115.4	88.9	164.4	162.3	93.8	88.2	セイロン、インド、台湾
ゴ ム	178.5	157.1	200.8	245.2	240.0	263.5	セイロン、マラヤ、タイ、インドネシア、ベトナム
コ プ ラ	46.4	46.4	69.1	73.1	55.4	60.8	セイロン、インドネシア、フィリピン
砂 糖	67.9	55.7	42.8	30.4	54.8	61.2	台湾、フィリピン
ジュート	130.6	60.5	79.2	100.0	85.1	73.0	インド、パキスタン
錫	36.7	30.0	28.0	25.3	30.2	32.1	マラヤ、インドネシア、タイ
木 材	11.5	17.0	19.5	21.5	15.0	25.0	フィリピン
石 油	60.0	75.0	71.0	77.0	45.0	110.0	インドネシア
ア バ カ	7.5	6.5	8.0	7.5	8.5	10.5	フィリピン
計	768.7	654.4	764.9	808.5	711.3	816.9	

資料：International Financial Statistics.

\* 2ヵ月による推定を含む。

に伴い、原材料、設備などの輸入が増加したこと（インドなど）、②一昨年来の輸入削減もほぼ限度に達しているため輸出の好転が直ちに輸入増加を招いたこと（フィリピン、マラヤ、インドネシアなど）、③仲継貿易（シンガポール）や中共からの輸入（香港の第2四半期の対前期比輸入増加38百万ドルのうち、中共からの輸入は25百万ドルを占める）が増大したこと、などによるものとみられる。

以上のごとく、東南アジア諸国の貿易は輸出の

増進を主因に第2四半期にはいり好転したにもかかわらず、この間主要国の外貨事情は前期に比しむしろやや悪化している。すなわち、主要11か国の中央銀行保有外貨は第1四半期64百万ドル増、第2四半期78百万ドル減となっている。これは輸出の一部にインドネシアの石油のごとく同国の外貨手取とならないものが含まれていることのほか、海外援助資金の多寡などによる影響が大きかった事情によるものとみられる。

### 東南アジア諸国の貿易動向

(単位・百万ドル)

区 分	輸 出						輸 入					
	1958年				1959年		1958年				1959年	
	1/4	2/4	3/4	4/4	1/4	2/4	1/4	2/4	3/4	4/4	1/4	2/4
インド	301.0	240.5	342.8	332.0	284.0	258.5	426.0	393.0	380.8	444.0	403.3	469.8
パキスタン	107.8	52.5	54.8	82.5	73.8	67.8	107.8	108.5	90.0	90.0	86.3	64.5
セイロン	90.0	63.5	105.5	98.0	84.8	90.0	86.0	68.8	95.5	110.5	93.3	91.5
インドネシア	155.0	167.0	205.8	221.0	157.0	273.8	149.3	121.0	120.0	127.5	88.0	112.5
マラヤ	153.0	142.5	152.5	167.3	171.3	181.0	142.3	132.5	128.5	138.0	124.3	136.3
シンガポール	273.3	262.0	237.3	254.3	242.8	280.3	327.5	316.5	279.5	298.5	290.5	318.8
フィリピン	105.0	125.3	130.3	132.8	117.5	152.0	179.3	155.0	149.0	180.0	124.0	152.5
タイ	91.5	77.8	72.5	67.5	87.8	80.0	101.3	101.3	89.3	91.5	92.5	104.3
ビルマ	45.3	60.8	46.3	41.3	45.8	53.3	65.8	39.5	51.8	46.5	52.0	48.5
ベトナム	15.0	15.8	9.3	15.0	11.8	14.5	54.0	62.8	54.8	60.8	46.3	55.8
カンボジア	16.3	15.3	13.0	12.3	9.0	17.8	26.0	18.3	16.3	15.3	14.3	12.8
ラオス	0.5	0.5	0.3	0.3	0.3	0.3	9.8	6.3	7.3	4.0	4.0	4.0
香港	121.5	124.5	128.3	149.5	116.0	142.5	195.5	194.8	188.5	225.0	175.3	213.8
台湾	54.5	33.0	35.0	33.0	46.8	46.8	57.5	44.0	57.0	68.0	45.3	63.0
韓国	3.3	3.8	3.8	5.8	3.3	7.3	105.8	105.8	82.8	84.3	71.0	62.0
東南アジア計	1,533.0	1,384.8	1,537.5	1,612.6	1,452.0	1,665.9	2,033.9	1,868.1	1,791.1	1,983.9	1,710.4	1,910.1

資料： International Financial Statistics 11月号。

\* 推定

### (3) 東南アジア諸国中央銀行の最近の金融政策

東南アジア諸国においては、大部分の国で経済、開発が推進されており、各国中央銀行もこれに対し積極的に協力している。すなわち、各行は金融制度の整備拡充やマネー・マーケットの育成に努め、近代的な金融組織の形成を通じ金融調整機能の素地を強化するとともに、低利産業資金の調達を容易にし、また財政赤字公債の引受けを通じ政府の開発計画に協力してきた。したがってその政

策は金融調整面よりは、むしろ開発資金の供給に強い関心を示してきたのである。

しかしながら最近の政策の動向をみると、インドネシアのごとく破局的なインフレーションに対処してドラスタックな通貨措置の実施を余儀なくされたところを別にしても、概して各国中央銀行ともインフレの抑制、輸出の振興、金融の正常化などを重視する傾向が強まってきた。これら諸国においては、もとより中央銀行の信用政策の影響は、いまだ先進諸国に比べて弱いものではある

が、とにかく金融調整の必要性が次第に重視されつつあることは注目される。

この動きを主要国についてみると、まず量的信用抑制策としては、本年1月パキスタン中央銀行が1948年同行設立以来はじめてその公定歩合を3%から4%へ引き上げており、これに引続き2月にフィリピン中央銀行も4.5%から6.5%へ引き上げた。支払準備率については、台湾銀行が1月および2月と再度にわたり10%から15%へ、フィリピン中央銀行も公定歩合引上げと同時に18%から21%へそれぞれ引上げを実施した。さらに選別的信用抑制も強化されており、インド準備銀行は昨年来米穀、小麦、砂糖など食料品の買付資金に対する貸出増大を抑制するため商業銀行に対し勧告を行ない、本年にはいつてからも引続きインド準備銀行およびセイロン中央銀行が、商業銀行の流通部門に対する貸出の収縮ないし抑制を強く要請している。そしてフィリピン中央銀行もまた2月に不動産、ビルディング建設への融資を禁止する措置を採った。

一方、輸出についても中央銀行は金融面から積極的な政策を採っている。すなわち、インド準備銀行は昨年末、輸出手形担保の貸出に應ずるとともに、その金利を公定歩合並みに優遇することを決定しており、またタイランド銀行も本年10月から輸出前貸手形再割引率を公定歩合並みの7%を5%へ引き下げ、同時に同手形の市中銀行割引率を最高7%に抑制することとした。

また金融正常化に対する動きも最近目立ってきており、中央銀行により積極的な市中金利の調整が行なわれている。すなわち、昨年末インド銀行協会が準備銀行の懲罰により預金金利最高レートの自主協定（当座 $\frac{1}{4}$ %、普通 $2\frac{1}{2}$ %、定期3ヵ月3%、コール・マネー $3\frac{1}{2}$ %）を行なったほか、本年1月には台湾銀行が正常金融機関の貸付金増大を通じ企業の闇金融依存を軽減させるため市中貸出金利の引下げを実施した。また浮動購買力吸収のねらいから、2月にはパキスタン中央銀行が貯蓄銀行の預金利率を2%から2.5%へ引き上げ、またビルマ中央銀行も10月以降市中銀行の預金利率の引上げ（通知預金 $3\frac{1}{2}$ %から4%へ）を指示した。

このように最近中央銀行の金融調整機能が漸次重視されるようになってきたのは、一面には国際通貨基金（IMF）や欧米先進諸国の勧奨に基づく面もあるが、その主因をなすものは、経済開発の促進に伴う財政赤字による物価上昇圧力の増大、昨年来外貨不足の深刻化したことにあるとみられる。すなわち、各国は、従前のごとき海外援助あるいは輸入の増加による物価抑制に代り、金融調整により資金面からその抑制を図るとともに、あらゆる角度から輸出の増大を促進しなければならぬ情勢におかれている。

#### (4) 中共の本年上半期における対自由諸国貿易動向

本年上半期における中共の対自由諸国貿易は、前期に比し大幅な減少を示したのみならず、昨年同期水準をも若干下回った。すなわち昨年度の対自由諸国貿易額中約70~80%を占める主要相手国9ヵ国についてみると、後表のごとく本年上半期の輸出入規模は366百万ドルと前期比44%の著減で、昨年同期に比しても7%下回った。特に輸入は前期比54%減と輸出の34%減に比べてもその減少ぶりが著しい。

このような上半期貿易の著しい縮小をきたした事由としては、輸出面で①東南アジア諸国が昨年後半の中共による安値輸出に対処して年初来対中共輸入の制限または禁止を行なったこと、②中共側においても昨年の経済大躍進の一面において、一部国内経済の混乱、輸送事情の悪化、消費財に対する国内需要の急増などから輸出余力の減退をきたしたこと。また輸入面では③上記各国の対中共輸入の制限あるいは禁止に対抗して中共側も輸入を削減したこと、④対東南アジア輸出の減退に伴い西欧物資に対する買付力が減退したことなどがあげられる。

次に中共の貿易を相手地域別にみると、まず対東南アジア貿易は輸出129百万ドル、輸入35百万ドルで前期に比しそれぞれ40%、54%の激減をみ、出超額も139百万ドルから94百万ドルへ減少した。輸出入とも各国軒並み減少しているが、中でも対東南アジア貿易の半ば以上を占める香港への輸出は食料品、消費財を中心として66百万ド

ル、47%の減少をみた。また香港に次いで貿易量の多いマラヤからの輸入もゴム買付けの停止により80%方激減したが、同国に対する繊維品の輸出はやや減少を示したとはいえインド製品の輸出はほとんど比肩しうる程度にまで至っている。

他方対西欧貿易は輸出78百万ドル、輸入125百万ドルと前期に比しそれぞれ20%、50%減少したが、依然47百万ドルの入超となっている。輸出はオランダに対してのみ繊維品の比率が高いが、依然農産物中心で、一方輸入は西ドイツ、英国からは非鉄金属、鉄鋼、化学製品、イタリアからは化学肥料、人造繊維、オランダからは化学製品などが中心となっており、特に西ドイツの占めるウエイトは引続き大きい。

本年下半期の動向については借款返済に伴う対ソ輸出の増大など対社会主義諸国貿易が拡大する傾向にあり、加えて国内的にもその輸出力について問題が多いが、経済情勢は漸次改善に向かっており、加えてインドネシアに対する30百万ドルの借款供与申入れ、セイロンとの貿易協定締結、マラヤゴムの買付再開、対英貿易の回復傾向(注)など対自由諸国貿易も拡大気運にあることからみて、今後の中共のこれら動きは注目を要しよう。

(注) 中共の対英貿易

		(千ポンド)		
		6月	7月	8月
輸	出	924	912	2,103
輸	入	1,020	1,676	1,729

中共の対自由諸国貿易

(単位・百万ドル)

区 分	輸 出				輸 入			
	1958年		1959年		1958年		1959年	
	上半期	下半期	上半期	前期比減 (%)	上半期	下半期	上半期	前期比減 (%)
香 港	103.6	140.9	74.9	46.8	7.5	19.8	7.5	62.1
日 本	47.6	6.8	9.2		49.1	1.5	1.9	
マラヤ・ シンガポール	28.1	35.8 *	25.4	29.1	22.2	15.9 *	2.9	81.8
インドネシア	11.3	30.5 *	19.2	37.0	6.2	37.2 *	22.2	40.3
小 計	190.6	214.0	128.7	39.9	85.0	74.4	34.5	53.6
西 ド イ ツ	24.2	34.3	31.1	9.3	25.6	136.8	59.3	56.7
英 国	15.8	36.1	22.8	36.8	19.7	56.6	28.9	48.9
フ ラ ン ス	5.0	6.3 *	7.1		7.0	37.4 *	15.6	58.3
イ タ リ ア	4.5	8.7	5.9		6.0	26.6	15.6	41.6
オ ラ ン ダ	5.1	12.0	11.1		3.9	8.0	5.4	
小 計	54.6	97.4	78.0	19.9	62.2	265.4	124.8	53.0
合 計	245.2	311.4	206.7	33.6	147.2	339.8	159.3	53.1

(注) \* は一部推定。